

## 身体的拘束等の適正化のための指針

### 1. 身体拘束廃止に関する基本的な考え方

身体拘束は利用者の生活の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものである。利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持ち、身体拘束をしない支援の実施に努める。

#### (1) 身体拘束及びその他の行動を制限する行為の原則禁止

原則として、身体拘束及びその他の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を禁止とする。

#### (2) 身体拘束等を行う基準

やむを得ず身体拘束等を行う場合には、以下の3要件を全て満たす必要があり、その場合であっても、身体拘束等を行う判断は組織的かつ慎重に行う。

##### ①切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

##### ②非代替性

身体拘束等を行う以外に代替する方法がないこと。

##### ③一時性

身体拘束等が一時的であること。

※ただし、肢体不自由、特に体幹機能障害がある利用者が、残存機能を活かせるよう、安定した着座位姿勢を保持するための工夫の結果として、ベルト類を装着して身体を固定する行為は「やむを得ない身体拘束等」ではなく、その行為を行わないことがかえって虐待に該当するため、留意が必要である。

#### (3) 日常的支援における留意事項

身体拘束等を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことを取組む。

① 利用者主体の行動・尊厳ある生活に努める。

② 言葉や応対等で利用者の精神的な自由を妨げないよう努める。

③ 利用者の思いをくみ取る、利用者の移行に沿った支援を提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をする。

④ 利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行動は行わない。

⑤ 万一やむを得ず安全確保を優先する場合、虐待防止委員会(身体拘束等適正化委員会)において検討する。

⑥ 「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら利

用者に主体的な生活をしていただけるよう努める。

(4) 情報開示

本指針は公表し、利用者等からの閲覧の求めには速やかに応ずる。

2. 身体拘束等廃止に向けた体制

(1) 身体拘束等適正化委員会の設置

身体拘束の廃止に向けて身体拘束等適正化委員会を設置し、その結果について従業者に周知徹底を図る。

なお「虐待防止委員会」内に身体拘束等適正化委員会を置き同時に開催する。

①設置目的

- (ア) 事業所内での身体拘束等廃止に向けての現状把握及び改善についての検討
- (イ) 身体拘束等を実現せざるを得ない場合の検討及び手続き
- (ウ) 身体拘束等を実施した場合の解除の検討
- (エ) 身体拘束等廃止に関する職員全体への指導

②委員会の構成員

代表・施設長・管理者、主任、サービス提供責任者、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、従業者とする。

委員会は上記構成員をもって構成するほか、必要に応じてその他職種職員を参加させることができることとする。

※外部の有識者（第三者・専門家）を加えることも可。

(2) やむを得ず身体拘束等を行う場合の対応

本人又は他利用者の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束等を行わなければならない場合は、以下の手順をふまえて行うこととする。

(ア) 利用前

- ① 事前の情報で緊急やむを得ず身体拘束等を必要とする場合は身体拘束等適正化委員会にて協議する。
- ② 身体拘束等の内容、時間等について、個別支援計画等に記載し、利用者及び家族に対し現場責任者が説明を行い、「緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書」[記録 1][記録 1-2]を以て同意を得る。

(イ) 利用時

利用中の経過から緊急やむを得ず身体拘束等を必要とする場合は、身体拘束等適正化委員会において実施件数の確認と身体拘束等をやむを得ず実施している場合（解除も含む）については協議検討し、議事録等に残す。

(ウ) 身体拘束等の継続と解除

- ① 身体拘束等を行っている間は日々経過観察を行い、「緊急やむを得ない身体拘

束に関する経過観察・再検討記録] [記録 2] を用いて、身体拘束発生時にその態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。

- ② 身体拘束等適正化委員会において協議し、継続か廃止かの検討を行う。
- ③ 身体拘束等継続の場合は、引き続き日々の経過観察を行い、「緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・拘束時間・状況記録報告」 [記録 3] に記録する。
- ④ 身体拘束等解除の場合は即日、現場責任者より家族に身体拘束等解除について説明し同意を得る。

(エ) 緊急時及びヒアリハット報告

- ① 緊急やむを得ず身体拘束等を行い、[記録 3] 「緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・拘束時間・状況記録報告」 記入において、特記事項あり又は、心身の状況等において緊急性があると判断した場合は、現場責任者に直ちに報告する。その際「記録 4」 「アクシデント・インシデント報告書」へ記録報告をする。その後の事は事故発生防止委員会(安全管理委員会)並びに虐待防止委員会(身体拘束等適正化委員会)等において協議する。
- ② 家族への説明は翌日までに現場責任者が行き、同意を得る。

3. 身体拘束等に向けた各職種の役割

身体拘束等の廃止のために、各職種の専門性に基づくアプローチから、多職種協働を基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任を持って対応する。

(事業者責任者)

身体拘束廃止・適正化の検討に係る全体責任者は代表がこれを務める。

- ① 身体拘束等適正化委員会の全体統括管理
- ② 支援現場における諸課題の全体統括管理

(現場責任)

身体拘束廃止・適正化の検討に係る現場責任者は管理者がこれを務める。

- ① 支援現場における身体拘束廃止・適正化の統括管理
- ② 支援現場における諸課題の統括管理
- ③ 本人、家族、介護支援専門員、相談支援専門員等との連絡調整
- ④ 本人の意向に沿った支援の確立
- ⑤ 施設のハード・ソフト面の改善
- ⑥ 記録の整備

(従業者)

- ① 拘束がもたらす弊害を正確に認識する。
- ② 利用者の尊厳を理解する。
- ③ 利用者の疾病、障害等による行動特性の理解

- ④ 利用者個々の心身の状況を把握し基本的ケアに努める
- ⑤ 利用者とのコミュニケーションを充分にとる
- ⑥ 記録は正確かつ丁寧に記録する

#### 4. 身体拘束等廃止・適正化のための職員教育、研修

支援に関わる全ての職員に対して、身体拘束等廃止と人権を尊重したケアの励行を図り、職員研修を行う。

- ① 年間研修計画等に基づく定期的な教育・研修（年1回以上開催）の実施。
- ② 新任者採用時は、新任者のための身体拘束等廃止・適正化研修を実施。
- ③ その他必要な教育・研修の実施。
- ④ 上記教育・研修の実施内容については記録を残す。

#### 附 則

この指針は、令和3年4月1日より施行する。

この指針は、令和4年4月1日より施行する。(2②委員会の構成員の追加)

[記録 1]

緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書

\_\_\_\_\_様

1. あなたの状態が、下記のABCをすべて満たしているため、緊急やむを得ず、下記の方法と時間帯等において最小限の身体拘束を行います。
2. ただし、解除することを目標に鋭意検討を行うことを約束します。

記

- A 入所者（利用者）本人又は他の入居者（利用者）などの生命又は身体が危険にさせられる可能性が著しく高い。
- B 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する看護・介護等方法がない。
- C 身体拘束その他の行動制限が一時的である。

個別の状況に高速の必要な理由	
身体拘束の方法	
<場所、行為(部位・内容)>	
拘束の時間帯及び時間	
特記すべき心身の状況	
拘束開始及び解除の予定	

上記のとおり実施します。

年 月 日

施設名

管理者

Ⓜ

記入者

Ⓜ

(利用者・家族の記入欄)

上記の件について説明を受け、確認いたしました。

年 月 日

氏名

Ⓜ

(本人との続柄

)

[記録 1-2]

緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書

1. 新型コロナウイルス感染症、もしくはその疑いがある \_\_\_\_\_ 様の状態が下記の ABC をすべて満たしているため、緊急やむを得ず、下記の方法と時間帯等において最小限の身体拘束を行います。
2. ただし、早期に解除することを目標に鋭意検討を行うことをお約束します。

感染リスクコントロールが目的の場合

本人保護が目的の場合

- A 認知症等の症状によって、他の入居者(利用者)やスタッフへの新型コロナウイルス感染リスクが著しく高くなっています。
- B 認知症等の症状に対して適切な治療・ケアを行いましたが、他者への感染リスクが依然としてみられています。感染予防の方法を検討しましたが、身体的拘束以外に適切な方法がありませんでした。
- C 身体的拘束その他の行動制限は一時的なものです。できるだけ頻回に観察、再検討し、新型コロナウイルス感染症の他者に対する感染の恐れがなくなったと判断された時点で速やかに身体拘束を終了します。

- A 入居者(利用者)本人の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高くなっています。
- B 身体拘束を行わずに介護する全ての方法の可能性を検討しても、身体拘束以外に代替手段がありませんでした。
- C 身体拘束その他の行動制限は一時的なものです。できるだけ頻回に観察、再検討し、本人の生命または身体が危険にさらされる可能性が低くなったと判断された時点で速やかに身体拘束を終了します。

個別の状況による拘束の必要な理由	
身体拘束の方法(場所、行為(部位・内容))	
拘束の時間帯及び時間	
特記すべき心身の状況	
拘束開始及び解除の予定	

上記のとおり実施します。

年 月 日

施設名

管理者

㊞

記入者

㊞

(利用者・家族の記入欄)

上記の件について説明を受け、確認いたしました。

年 月 日

氏名

㊞

(本人との続柄

)

[記録 2]

緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・再検討記録

拘束開始・ 解除予定	検討月 日時	心身の状態等の観察・再検討結 果	カンファレンス参加者名	記録者 サイン

※虐待防止委員会(身体拘束等適正化委員会)において、拘束解除等心身の状態等の観察・再検討結果における協議録等ある場合、記録 2 への記載は不要とする。



[記録 4]

アクシデント・インシデント報告書


報告年月日 年 月 日

被害に関する 情報	氏名 様 男・女 (年齢 歳)			
報告者氏名	発生時間 年 月 日 (曜日)	発生場所		
	時 分			
事故の種類	1. ケア事故 2. 医療事故 3. 盗難・紛失・破損事故・4. インシデント 5 その他			
事故発生時の状況				
事故への対応と その後の経過				
想定原因				
今後の注意点				
改善策				
検討者	提供責任者	スタッフ		

アクシデント=事故のこと。 インシデント=思いがけない出来事・ヒアリハット